

3. 商業・貿易・サービス業について

大企業と第一次的取引関連をもつ零細企業が相当多く存在することは注目されねばならない。これらが不況時において、最も多くシワ寄せをうけるところだからである。

① 横浜の商業の特質と現状

・低い商店密度と少ない商業施設 ここにいう商業とは、物品販売を主とする卸商・小売商（百貨店）・飲食店を含んだものを意味する。

商業が繁栄するためには、十分な市民所得（よい顧客階層）と十分な消費人口に恵まれなければならない。また一方商業側も充実した受け入れ態勢をもたねばならぬことはいうまでもない。これらの点から、横浜の商業の特質の第1は、商店密度（人口1千人当りの店舗数の大小）が他都市に比べて低いということである。この密度が高い程競争ははげしくなり、経営に骨が折れるが、低くければ楽になる。商業者としては密度の低いことは好ましいが、一方競争が少なければそれだけ業者の意欲が低くまるから、商業的發展という点では望ましいとはいえない。横浜商業は、この密度の低くさの故に、安定度が高いといえる（表2-7）。

第2の特質は、商業施設が他の六大都市に比べて少ないという点、とくに百貨店やスーパーなど、大型店の施設が少ないという点あげられる。例えば百貨店

表2-7 商店数と商店密度

区分 都市別	商 店		百 貨 店	
	商店数	人口千人当り 商店密度	百貨店数	人口千人当り 百貨店売場面積 m ²
東京都	191,121	23.0	30	57
横浜市	25,119	18.3	7	33
名古屋市	43,249	27.2	4	72
京都市	31,627	24.6	4	53
大阪市	87,780	29.1	13	87
神戸市	25,699	23.1	4	45

（注）商店は昭和35年，百貨店は昭和36年
資料：大都市比較統計年表（昭和36年）

などは、人口の割合からみれば、少くとも現在の規模のものが2～3店あって、ようやく他の5大都市並みの売場面積をもつこととなる。

・商業の伸び率は著しく目立ってきた 第3の特質は商業施設における近代化が10年のおくれをとったにかかわらず、その追いつきが速かであるという点である。横浜は戦災による商業地域潰滅のあと、引続いた10年余に亘る長期の駐留軍接收によって、かつての位置への復帰が不可能だったこと、また市民の居住地が市の北西部に大きく移ったことなどから大きなたちおくれがあった。このたちおくれの故に、市民購買力が東京方面に逃避せざるをえなくなり、いわゆる斜陽都市という芳しからぬ名前をつけられた。世間で「もはや戦後ではない」という言葉が出る頃、横浜商業は「今からが戦後だ」といわざるを得ない程停滞を余儀なくされていたのである。この停滞は止むを得ざる外的条件と、商業資金の枯渇という内的条件により起ったものであるが、漸く昭和30年代に入って「昔の夢」の取戻しに入るようになった。

・発展契機をつくったショッピングセンターの造成

この契機を形成したものは、市の消費人口の北西部比重の急増に対応するものとして新しいショッピングセンターが人工的に造成されたことである。それは横浜駅の西口を核とし展開された「横浜センター」であり、多くの東京の有力店ならびに横浜資本化した高島屋が誘致された。とくに高島屋誘致の成功は、既成の市内百貨店や商店街にとっては「ライバル出現」的ショックを与えたが、「高島屋が出る程の好条件」が斜陽横浜に存在していることを知らされる動機となった

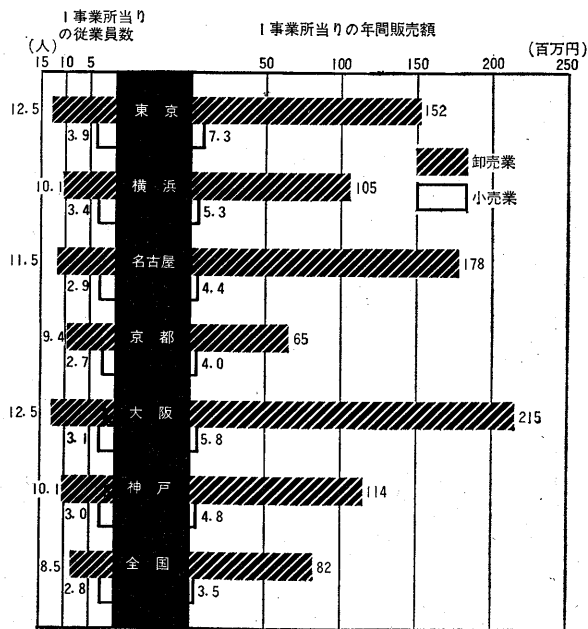
ことはたしかであった。これにより見失われていた発展への踏台がみつき、ここに発展への意欲が澎湃として昂揚されるにいたったのである。

このショッピングセンターはあらゆる近代商業施設を人工的計画的に、交通ターミナル一ヵ所に集積した近代的ショッピングセンターの全国的モデルケースとして大きく成長した。

かくして横浜の商業者は、かつての買物愛市運動にみられたような、顧客対するに哀願的態度を放棄し、購買力の東京逃避の防衛などという、消極的封鎖的考え方から脱皮して、「隣りにある1千万人の購買力の積極的吸引」への意欲を、高らかに打出すような「大人」に成長しつつある(図2-13)。

第4の特質は、市の港湾的發展、これに伴う工業地帯的發展および交通体系の変動がすでに起こりつつあ

図 2-13 6大都市卸・小売業の比較(昭和35年)



り、これに従って新しい「町づくり」が考えられるようになり、必然的に第二、第三の人工的ショッピングセンターの構成が予定されようになったことである。

かくて横浜の商業は、「10年のおくれ」というハンディの負担から脱皮して、「10年先」の路線の構成に努力しつつある状況に到達した。

●卸売・問屋業の停滞は依然続いている 第5の特質は、以上のような横浜商業の発展にもかかわらず、卸・問屋業の停滞が未だに続いていることである。しかしこれは卸・問屋が増加していないということではない。卸・問屋業の立地は逐年数を増しているが、大型化～第一次化が少ないという点にある。大企業がその卸部門を系列会社の設立、支店の設置等の形で市への進出を、36年以降極めて活潑化させたことも、卸・問屋の大型化を遅らせる原因である。それにしても第一次問屋の少ないことは留意すべき点であろう。

●区別の伸びには各区の特徴が反映 横浜市の最近10年間の商業事業所の推移をみると、店舗数では1.4倍に、常時従業者数では2.4倍に、年間商品販売額で

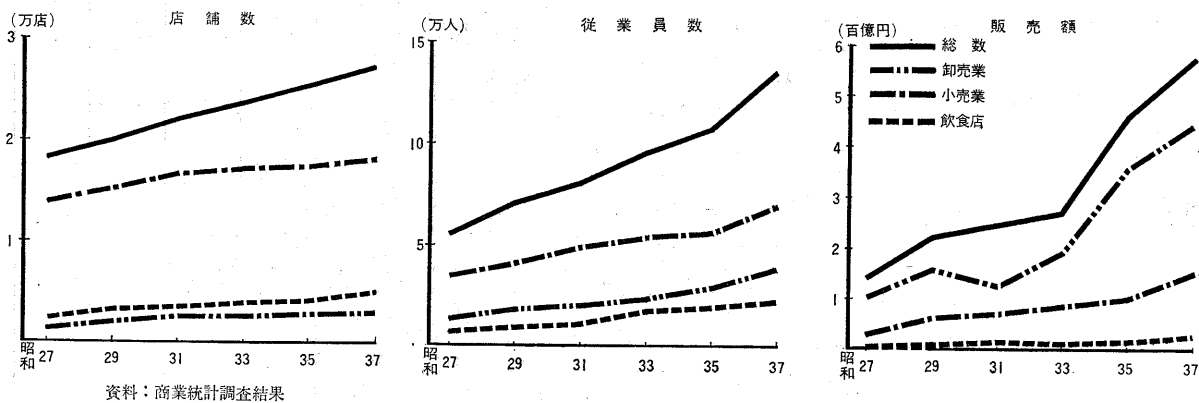
は4.3倍に増加したが、これを業態別・区別にみるとその伸びにはいくつかの特徴がみられる。

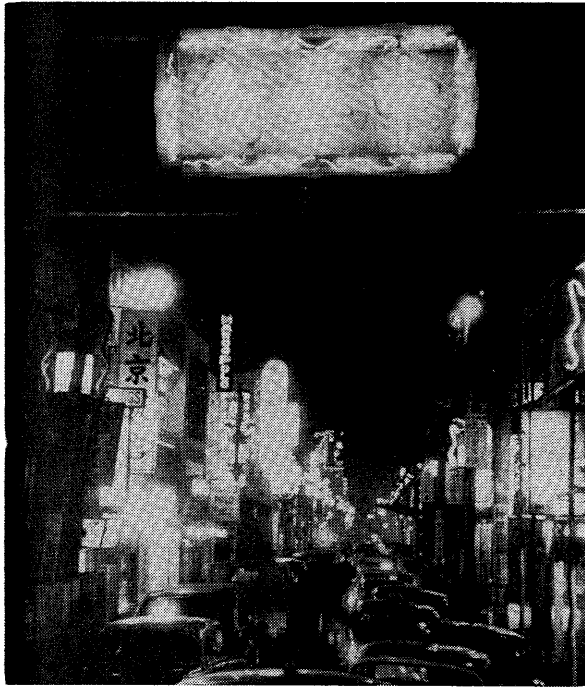
店舗数では、昭和37年に卸売業は27年の1.9倍（3千204）、小売業1.3倍（1万7千829）、飲食店は2倍近い増大がみられたが、区別の伸びは、卸売業では、戸塚区が7倍でトップにたち、金沢区4.5倍、保土ヶ谷区約3倍である。小売業でも戸塚区が昭和27年比2倍、飲食店でも戸塚区の昭和27年比3.3倍、これについては港北区の2.6倍、中区の2.3倍、保土ヶ谷区の約2倍が目立っている（図2-14）。

ところが他方、常時従業者数は、昭和37年に全市で卸売業が昭和27年比2.8倍に、小売業が2.1倍、飲食店が2.9倍と伸びており、店舗数に比して従業者数の伸びが高い。昭和37年における1店舗当りの常時従業者数を27年と比較すると、このトップは西区で3.3倍と飛躍的な増加を示している。保土ヶ谷区は2倍、他区は漸増であるが、金沢区、磯子区等は昭和27年と大差ない。

さらに商品販売額についてみれば、全市で卸売業が

図 2-14 10年間の商業の伸び





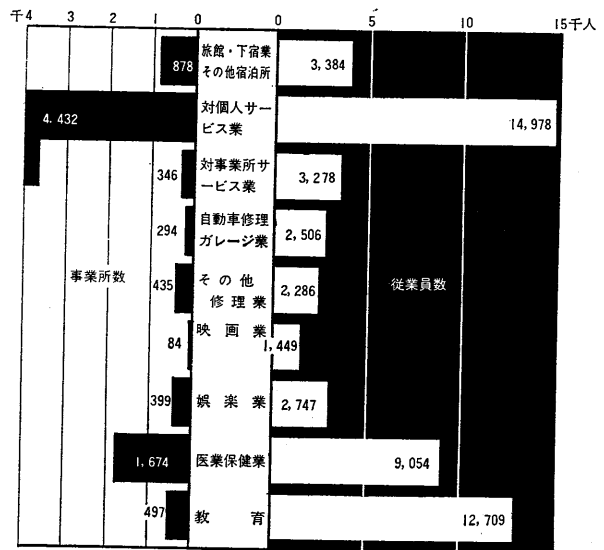
この10年間に4.3倍、小売業が4倍以上、飲食店が6.1倍と、従業員数をはるかに上まわる伸びを示した。区別にみると、トップはやはり西区の27年比7.6倍であるが、他の区は、店舗数の場合と異なって磯子区の2.5倍、中区3.3倍の増加となっている。磯子区が10年間に2倍になったのに対し、戸塚区は約4年間で2倍となった。そこでいま、店舗と販売高との伸びの関係をみるために、昭和37年の1店舗当りの年間商品販売額を27年と比較しよう。この場合、西区の5.7倍が目立ち、神奈川区、鶴見区の約4倍がこれに次ぎ、磯子区では約2倍であるにすぎない。これら区ごとの伸びの様相から、市内各区の人口分布の変動と商業活動の、おのおのの特徴を読みとることができよう。

② サービス業の形態と特質

・雑多な構成のサービス業 サービス業というのはどんな業種を含んでいるかを産業分類表でみると、物品をつくったり販売したりする以外の、いわゆる用役を便ずるものは大抵この中に入るといって極めて多くの業種に亘っている。それこそ下宿から待合、パチンコから教育、お産婆さんから葬式屋、焼場まで含んでいる。しかしこの中で圧倒的に多いのは「対個人サービス業」として分類されるものである。すなわちわれわれの生活に密接するサービス業種がこれで、洗濯・染物・裁縫・衣類修理などの衣生活関係から、浴場・理髪・美容などの衛生生活、さらに写真屋も入るし、葬儀火葬業まで含む業種である。映画や娯楽関係もサービス業の中に入るがその数は少ない(図2-15)。

・比重の高い対個人サービス業 横浜市内には、い

図2-15 サービス業の事業所と従業員数(昭和35年)



資料：事業所統計調査結果

いわゆるサービス業の分類中に入るものが1万741店もあり、これは卸・小売・飲食店の総数2万5千958の4割近い数になる。この中で「対個人サービス業」に入る業者は全サービス業の41.3%の4千432店を占めている。この数は全市の卸売業（3千297店）よりもやや多く、飲食店（4千523）の数とほぼ等しい。

「対個人サービス業」の中で一番多く約4割近くを占めているのは、理髪美容いわゆる床屋と美容院であって、次いでクリーニング屋の約2割ということになる。さすがに葬儀屋・焼場は少く、160万市民のあの世行きは、71店のこれら業者の御世話になることになっている。ついでに映画館関係は84（うち映画館は77館）、娯楽業が399店（うちパチンコ射的などが296店）という数であることを示しておく。

この「対個人サービス業」の業種はいずれも「環境衛生法」の適用をうける業者で、いずれも「環境衛生何々業組合」といったものを構成して、その発展に資している。

・立地分布と人口分布のアンバランス 横浜対個人サービス業の特質は、まず店の存在位置（立地分布）が、市の人口発展につれて次第にアンバランスになっていることが挙げられる。昭和36年を境に今まで全人口の半ば以上を占めていた市の南西5区の人口が、北西5区と入れ変わった。38年では南西が40%北西が60%と全く逆になった。これに対し対個人サービス業の立地は北西に43%、南西に57%であり、北西5区の住民たちは個人サービスの享受には不便を来す現象がでてきた。不便をあまり感じない業種とすれば、洗濯と物品預・賃貸業ぐらいで、あとは南西に比べて不足し

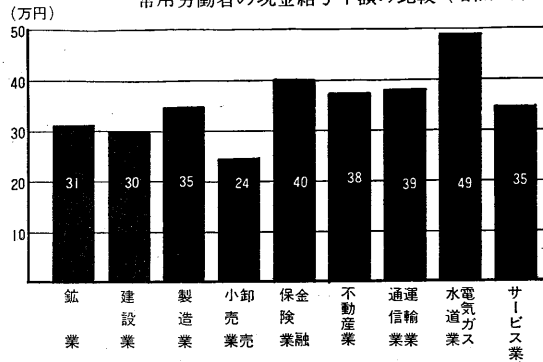
ている。

・業種の過不足と小さな経営規模 第2に業種においての過不足であるが、東京に比べると洗濯、染物、写真、浴場などの生活に密着するものの比率が落ちていることが挙げられる。東京より多い比率を持つものが葬式・火葬業では、余り苦しからぬところである。衣服・履物・修理くつみがきが東京よりやや多い比率をみせているが、これまた、苦しいとはいえない。

第3としては経営規模が東京に比べて、小さいということが挙げられる。元来対個人サービス業は他業に比べて経営規模が小さい特徴をもつが、横浜のそれは東京に比べて更に規模が小さくなる。例えば、一店当りの従業員数をみると、東京の3.7人（うち常用のもの2.3人）に対し、横浜は平均3.4人（うち常用が1.7人）という少なさにある。

・商業・サービス業と他業種との賃金比較 さてここで、以上にみてきた商業およびサービス業で働く人々の1人当たり平均賃金を、常雇について他の業種と比較してみよう。そのとき、図2-16によるごとく商業（卸・小売業）の1人当たり賃金は、諸業種中もっとも

図2-16 商業・サービス業と他業種の常用労働者の現金給与年額の比較（昭和36年）



低く年間24万4千円である。サービス業における常雇1人当り賃金は34万5千円であって、鉱業、建設業の30万～31万よりは高いが、製造業の34万9千円より若干低い。さらに運輸通信業や不動産業の平均賃金38万円台、電気ガス水道業の49万4千円よりはずっと低く要約的にいえば第二・三次産業のなかでは、これらの高賃金業種にくらべ、商業サービス業の常雇賃金は低い水準にあるとみることができよう。

③ 横浜市貿易の動向と特質

・横浜港貿易と横浜市貿易 横浜市内にある貿易商社は、昭和36年に236社である。神奈川県内にある貿易商社の総数は245社（輸出業176，輸入業17，輸出入業52）であるから、その96%が横浜市内にあるわけである。これら市内の商社による貿易の扱いを横浜市貿易とよんで、横浜港貿易と区別するならば、昭和36

表2-8 横浜港貿易と横浜市貿易

(ウ) 横浜市貿易額

年 別	輸 出 額	輸 入 額
	百万円	百万円
昭 和 35 年	52,306	12,386
36 年	46,596	15,170

(イ) 横浜港貿易額

年 別	輸 出 額	輸 入 額
	百万円	百万円
昭 和 35 年	321,965,753	319,600,405
36 年	328,227,811	398,710,847

(ウ)の(イ)に対する比重

年 別	輸 出	輸 入
	%	%
昭 和 35 年	16.2	3.9
36 年	14.2	3.8

年の横浜市貿易の横浜港利用率は、輸出において72% 輸入において66%である。しかし横浜港貿易総額のうち横浜市貿易商社が取り扱った貿易金額比率は、輸出において14.2%、輸入では3.8%を占めるにすぎない。これを見ても、横浜市貿易の横浜港貿易に占める地位がいかに低いかがわかる（表2-8）。

昭和36年の横浜市貿易商社においては、輸出入業が圧倒的に大きな比重を占め、輸出入業がそれに次ぎ、輸入業はわずかである。輸出を専業とする商社が7割を超えていることは、横浜市貿易商社が輸出貿易業の性格の極めて強いことを示すものである。

・小規模・小資本による商社群 横浜市貿易商社のうち資本金500万円未満の商社は135社（会社経営）ある。これに個人経営の商社30社を加えると、商社総数の約67%が零細資本の経営する商社であることがわかる（表2-9）。横浜市内に本社のある貿易商社の構成をみると、戦後設立された小規模、小資本による商社群が大半を占めている。他方戦前に設立された中資本、中規模経営の商社（昭和36年45社）は安定した地位を占めており、それ以外には大資本の商社の支社が存在している。昭和36年の横浜市貿易商社を本・支

表2-9 市内従業員規模別貿易商社数

昭 和 35 年		昭 和 36 年	
1 ～ 4 人	68	1 ～ 4 人	80
5 ～ 9 人	80	5 ～ 9 人	61
10 ～ 19 人	38	10 ～ 19 人	45
20 ～ 29 人	21	20 ～ 29 人	18
30 ～ 49 人	14	30 人 以上	41
50 人 以上	20		
総 計	241	総 計	245

社別にみると、本社 216 に対し支社 29 で、全商社のうち 88% が本社である。これは、横浜市貿易商社が中小資本によって形成されていることを示すものである。

昭和 36 年には、従業員 1 人～4 人の商社は 80 社で首位を占め、5 人～9 人の商社は 61 社で第 2 位を占めている。つまりいいかえれば従業員 10 人未満の小規模商社が全体の半ばを超えているのである。従業員 10 人～29 人の中規模商社は 63 社である。従業員 30 人以上の商社は 41 社であるが、この中には輸出入及び生産業者と輸出生産業者のうちの生産部門の従業員が含まれているから、貿易業専従の従業員はこれをはるかに下回るものとみてよい。

●輸入額に比し輸出額が多い 昭和 36 年の輸出実績は 465 億 9 千 5 百万円で、昭和 35 年比 11% の減少であ

ったが、輸入実績は 151 億 6 千 9 百万円で前年比 22% の増加であった。全国貿易額においては年々入超を続けているが、横浜市貿易においては輸出額が輸入額とくらべて多いのが特徴的である。昭和 35 年以後輸入の伸長は著しいが、昭和 36 年の輸入金額は、輸出金額の 34% であるにすぎない。これは横浜市貿易商社の業態構成が、輸出部門にかたよっていて、輸入部門が弱いことを示している（図 2-17）。

横浜市貿易の輸出においては、その大半を生糸、織物、衣類等の繊維品で占めている。生糸、絹織物、スカーフ、マフラーの三品目が、横浜市貿易の重要輸出品である。この構成比は、横浜港の総輸出の構成とはいちじるしい相違である。しかし最近では横浜市貿易における機械類・金属製品の輸出も伸びている。これ

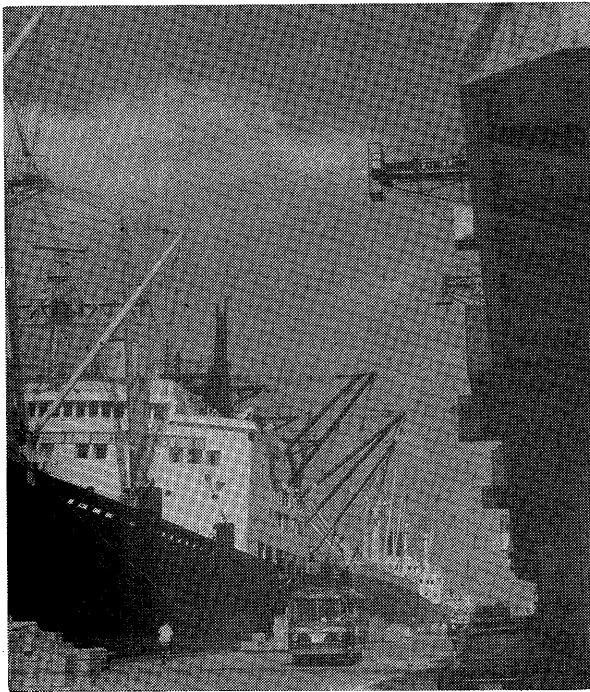
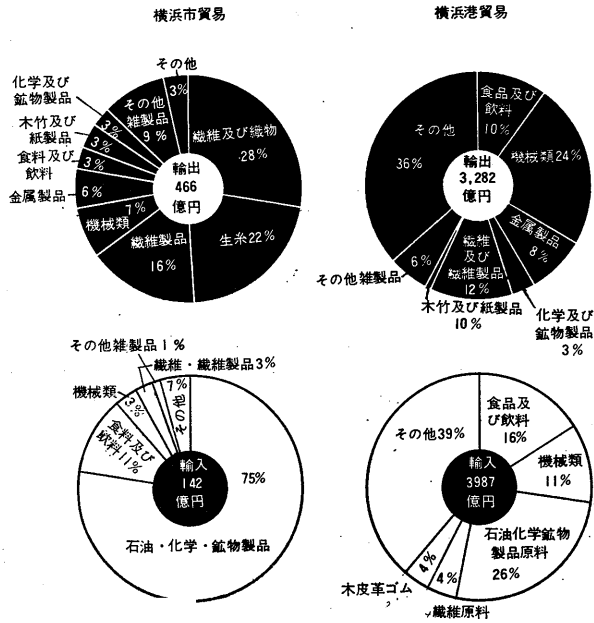


図 2-17 横浜港における輸出入品の金額構成 (昭和 36 年)

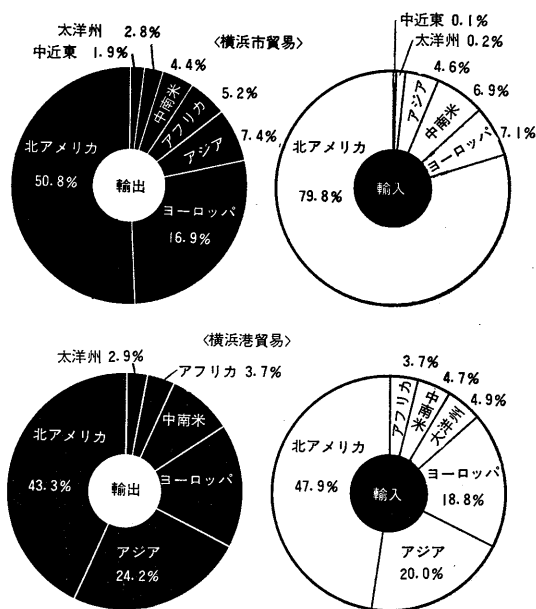


まで横浜市貿易商社が、背後地の京浜重工業地帯と有機的関連をもっていないことが大きな弱点として指摘されてきたが、最近では消費物資を中心とする輸出商品の構成が年々多彩さを増してきているので、今後伝統的な繊維品貿易から雑貨貿易への移行が、次第に行なわれるものと予想される。

横浜市貿易商社の輸入においては、石油・化学・鉱物製品の金額が圧倒的に大きな比重を占めている。昭和35年以後の横浜市貿易における輸入の急激な増加はアメリカからの石油製品の増加によるものである。昭和36年にはコーヒー豆、インスタントコーヒー、ココア、紅茶、織物、衣類、ゴルフ用品、楽器等の輸入商品の増加が目立っている。横浜市貿易商社においては輸入専門業者の数が少く、輸入は輸出の兼業形態としての意味をもっているにすぎない。しかもその大半が零細資本の経営する横浜市貿易商社は、原料品のような大きな資金を必要とする輸入商品を取扱うだけの資金もないから、雑貨輸入を主とすることになるのである。

・輸出入にみる著しいアメリカ依存 昭和36年の輸出入先地域をみても明らかなように北米州とヨーロッパ州の両州が圧倒的に大きな比重を占め、特に北米依存度が著しい。これは主要輸出品目である生糸、絹織物、スカーフの輸出先がアメリカ、カナダ、ヨーロッパに集中していることによるものである。昭和36年の輸入先地域においても、北米州が圧倒的に大きな比重を占めている(図2-18)。これは、主要輸入品目である石油製品の輸入先が、アメリカに集中していることによるものである。このように輸出、輸入ともに著しい対

図 2-18 横浜港における輸出入先の構成 (昭和36年)



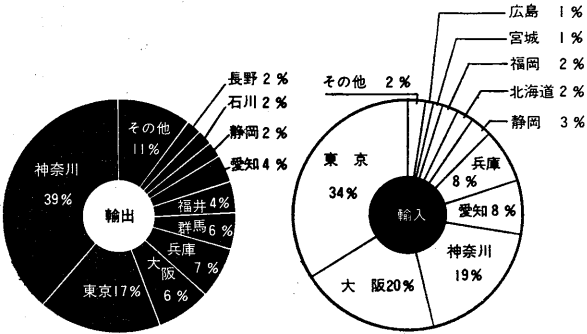
米依存を示しているが、輸出においては最近ヨーロッパ、アジアの比重が漸増しつつある点も見落してはならない。

なお、横浜市貿易商社の輸出品仕入地をみると、地元的神奈川県が、昭和36年に約39%で最も大きな比重を占めて首位にあり、東京都の17%がそれに次いでいる(図2-19)。神奈川、東京合せて約56%である。他方、輸入品仕向地では、東京都が昭和36年に約34%で最も大きな比重を占めて首位にあり、大阪府の20%がそれに次ぎ、神奈川県は19%で第3位を占めている。

・主要輸出品は軽工業製品 横浜市貿易商社の取扱う主要輸出品は、軽工業製品一生糸、絹織物等の繊維製品及び玩具等の雑貨類一である。そのうち、神奈川県内の生産品は、横浜を中心とする繊維の二次加工品

4. 農業・漁業について

図 2-19 横浜市貿易における輸出入品主要仕入地
仕向地別の金額構成 (昭和36年)



(マフラー、スカーフ、ブラジャー、パジャマ等)、小田原を中心とするサラダ・ボール等の木製厨房用品、玩具等の県内の伝統的な中小企業の製品である。このように横浜市貿易商社は、神奈川県的主要輸出生産品である船舶、機械、金属製品等の重工業製品の輸出をほとんど取り扱っていない。神奈川県的主要輸出生産品はメーカーが直接に輸出を行なっているか、あるいは東京都などの大貿易商社が取扱っているのである。

こうして横浜港を通ずる横浜港貿易の構成と、市内貿易商社の扱う横浜市貿易の構成とのあいだの著しいギャップ、ここに横浜市貿易のもつさまざまな問題点発生の原因があるといつてよい。

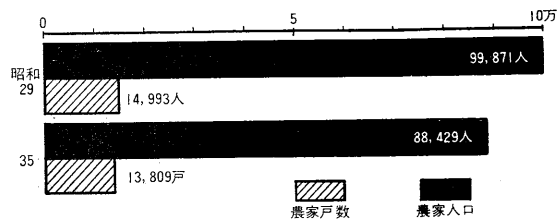
① 農業の動きと問題点

・農家戸数・人口とも減少を続けている 昭和35年

2月1日現在で行なわれた1960年世界農林業センサスの結果によると、横浜市内の農家戸数は1万3千809戸、農家人口は8万8千429人である。これを29年2月1日の神奈川県農業センサスの結果とくらべると、横浜の農家は戸数において1千184戸、人口において1万1千442人の減少である(図2-20)。その後の正確な数字は出ていないが、農家戸数・人口の減少傾向が現在まで続いていることはたしかである。上の数字によって、戸数よりも人口の減少の度合いが強いことがわかるが、これは、農家から家族員の一部が流出する場合の多いことをものがたっている。横浜の総戸数・人口が累年激増しているなかで、農家の戸数・人口だけがこのように減少しているところに、今日の横浜市における農業の位置が示されているわけである。

・専業農家の割合は1/2から1/3に ところで昭和35年の統計でみると、1万3千余戸の農家のうちで、もっぱら農業だけを営んでいるのは3分の1足らずの4千436戸にすぎない(図2-21)。あとは全部が、いわゆる兼業農家で、そのうち農業収入を主とするものは4千436戸、兼業収入中心のもの4千446戸である。

10年前(昭和25年)に、専業農家が兼業農家よりいく
図 2-20 農家戸数・人口の推移



資料：神奈川県農林水産統計年報・市統計書